

東日本大震災・東電福島第一原発事故から10年にあたっての 国労アピール

2011年3月11日午後2時46分、三陸沖を震源とした大地震と大津波が東日本を襲ったあの日から10年を迎える。

東日本大震災は、関連死を含めて全国で1万9,600人の命を奪い、いまもって2,559名の方々の行方が分かっていない。さらにこれに追い打ちをかけた東京電力福島第一原発の事故は、巨大津波により全電源を喪失した原子炉3基がメルトダウンし、世界最悪レベルの未曾有の被害をもたらした。

そしてこの史上最悪の水素爆発を引き起こした原発事故による放射能汚染は、福島県民をはじめ、人々の暮らしと故郷を根こそぎ奪い、今なお4万人以上の人々が避難生活を余儀なくされ続けている。

私たちは亡くなられた方々にあらためて哀悼の意を表するとともに、避難生活を続けている被災者の方々に心よりお見舞い申し上げます。

いま大津波に押し流された被災地においては、公営災害住宅への入居、高台への集団移転、社会インフラの整備、雇用就労等の切迫した問題が生じ、さらに、原発事故の被災地においては、除染、帰還、損害賠償、健康被害、農水産物に対する風評被害、加えて原発を含むエネルギー政策の転換等、解決が急がれる課題が山積している。また時間の経過とともに、高齢者、子ども、障がい者など社会的弱者をはじめ、被災者の心身のケアも地域社会における深刻な問題となっている。

一方、廃炉となった福島第一原発2号機で今年中に行うとされていた熔融核燃料の取り出しは、新型コロナウイルス感染拡大がロボットアームの製造に影響し、来年以降にずれ込むこととなったが、1・2号機ではいまだ使用済み核燃料の取り出しにも着手できず、計画は最大で10年先延ばしになることが判明している。政府と東電は「廃炉目標を2041～51年とする」としたが、現実には甘くないことは誰の目にも明らかである。さらに安倍晋三前首相が、かつて東京五輪誘致に際し、「アンダーコントロールされている」と豪語した汚染水も増え続け、広大な敷地に林立する巨大タンクにためられた放射性物質トリチウムを含む処理水は、来年秋には満杯になるとされている。

昨年、菅政権は関係閣僚会議で放射能汚染水の海洋放出を決定しようとしたが、福島県水産加工業連合会や全漁連など生産者の強い反対の声で一旦は見送られた。

この汚染水の海洋放出によって、復興に向けた県民の努力は無に帰すことは必至であり、今こそ政府や原子力規制委員会は「これ以上、周辺環境に負荷をかけず、余計な放射能を放出しない」とする方針を決断し、半減期が12年といわれるトリチウム汚染水を長期保管しながら回収技術の開発を進めるべきである。

また、菅首相は昨秋の所信表明演説で「50年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする」と宣言したが、政府がめざす脱炭素化エネルギー政策には原子力の活用も含まれている。

福島への教訓に向き合い、国民の声に耳を傾けるのなら、菅政権は再生可能エネルギー100%をめざす長期展望こそ示すべきである。

東日本大震災以降、この10年の間にも、2015年の関東・東北豪雨災害、2016年の熊本地震災害、2018年の西日本豪雨災害、北海道胆振東部地震災害、2019年の房総半島台風・東日本台風災害、2020年7月の九州地方を中心とする豪雨災害など矢継ぎ早に大規模自然災害が発生し、いままた新型コロナウイルス感染症の再拡大等、近年、さまざまな災害が頻発し、規模も大きくなっている。

国労はこの間、東電福島第一原発事故の教訓を風化させず、原発再稼働阻止と再生可能エネルギー政策への転換、そして脱原発社会の実現に向け、8回にわたる原発事故被災地での「国労フクシマ交流・視察学習会」を取り組み、全国の仲間とともに学習と交流を深めてきた。

私たちは、福島第一原発事故の惨禍を二度と繰り返さないために、あらためて原発被害者とともに立ち、原発も核もない平和な世界に向けて、取り組みを継続・強化するとともに、あらゆる大規模自然災害からの復旧・復興に向け、被災者に寄り添いながらともに歩みを進める決意である。

2021年3月11日

国 鉄 労 働 組 合
中央執行委員長 松川 聡